

会見は国民のためにある

写真は東京新聞 2 月 20 日 7 面「検証と見解/官邸側の本紙記者質問制限と申し入れ」。遅くなってしまったが、図書館で記事をコピーして読んだ。この間の記者会見をめぐる経過、東京新聞の見解がよくわかった。それにしても首相官邸、菅官房長官らの対応は酷い。東京新聞だけでなく、メディア全体、国民の知る権利に直接かかわる問題だ。とりあえず、標題の臼田信行編集局長の見解を紹介したい。



官房長官会見での望月記者の質問を巡り、官邸から 9 回にわたり「事実に基づかない質問は慎んでほしい」などと申し入れがありました。一部質問には確かに事実の誤りがあり、指摘を認めました。

しかし、多くは受け入れがたい内容です。昨年 12 月に辺野古の工事を巡り、「赤土が広がっている。沖縄防衛局は実態を把握できていない」と質問したことに対し、官邸は事実に基づかない質問であり、赤土の表現も不適切だと申し入れてきました。

本紙は今年 1 月、防衛省が沖縄県に無断で土砂割合を変更した事実や赤土投入が環境に悪影響を与えている可能性を報じました。記者の質問は決して「事実に基づかない」ものではなかったと考えます。

取材は、記者がそれまでに知った情報を会見などで確認していく行為です。官房長官は本紙記者の質問を「決め打ち」と批判しましたが、「決め打ち」なら会見で聞くことなどないでしょう。正しい情報を基に質問することが必要ですが、不正確な情報で問いただす場合もあり得ます。

そんな時でも取材相手がある場で修正したり否定したりすれば済む話で、一般的には珍しくありません。権力が認めた「事実」。それに基づく質問でなければ受け付けないというのなら、すでに取材規制です。

短い質問の途中で事務方が何度も質問をせかし、終了を促すのも看過できません。会見時間は限りがあり、「質問は簡潔に」との要請は理解できますが、こんなに頻繁に遮る例は他に聞きません。批判や追及の封じ込めとも映ります。

記者会見はだれのためにあるのか。権力者のためでもなければメディアのためでもなく、それは国民のためにあります。記者会見は民主主義の根幹である国民の「知る権利」に応えるための重要な機会です。

だからこそ、権力が記者の質問を妨げたり規制したりすることはあってはならない。私たちは、これまで同様、可能な限り事実に基づいて質問と取材を続けていきます。

(2019 年 3 月 12 日)